

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0038

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)											
事業名	原子力政策の検討及び適切な情報発信等				担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	参事官(原子力担当)			竹内 英		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力基本法(昭和30法186)第4条、原子力委員会設置法(昭和30法188)第2条、原子力委員会専門部会等運営規則第2条				関係する計画、通知等	「原子力利用に関する基本的考え方」(平成29年7月20日原子力委員会決定、翌21日閣議にて尊重する旨決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の原子力力の研究、開発及び利用(以下、「原子力利用」という。)に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内及び国際社会への情報発信等を行うとともに、原子力委員等を欧米等に派遣し、情報収集・意見交換・分析を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・有識者から意見聴取、現場調査等を行うことにより、原子力に関する最新の知見を入手し、原子力政策に関する決定・見解をまとめる。 ・国際原子力機関(IAEA)総会への出席や国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)運営の協力、更にはアジア原子力協力フォーラム(FNCA※)の運営等を行うとともに、原子力委員等を欧米等に派遣し、情報収集・意見交換・分析を行う。 ・インターネット等を活用し、積極的に情報発信等を行う。 ※FNCA:近隣アジア12か国が原子力分野の協力を効率的かつ効果的に推進する目的で、日本が主導する原子力平和利用協力の枠組み										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	111.3	123.1	124.5	128.7	135.1				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		111.3	123.1	124.5	128.7	135.1				
	執行額		101.9	108.4	112.2						
	執行率(%)		92%	88%	90%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	88%	90%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	科学技術基礎調査等委託費		81.4	85.8							
	庁費		15.1	15.5							
	委員等旅費		9.9	10							
	職員旅費		8.7	8.9							
	経済協力開発機構拠出金		4.9	6.2							
	その他		8.6	8.7							
	計		128.7	135.1							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会への情報発信により理解増進が進んだことを原子力委員会Webサイトのアクセス件数を前年度以上とすることを以って成果目標とする。(目標最終年度の目標値については備考欄参照)		原子力委員会Webサイトのアクセス件数 (同一日における、同一端末からの複数アクセスは重複しない。)		成果実績	件	507,002	579,577	735,203	-	-
					目標値	件	477,350	507,002	579,577	-	735,203
					達成度	%	106.2	114.3	126.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	原子力委員会Webサイトのアクセス件数										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		Webサイトを活用した、原子力委員会の議事録の公表を通して、情報発信を図る	活動実績	件	46	40	45	-	-	
	当初見込み		件	45	45	45	45	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		Webサイトにおける情報発信にかかる経費(千円)／議事録の公表件数	単位当たりコスト	千円	64	75	60	61		
			計算式	経費/件	2,935千円/46件	3,014千円/40件	2,708千円/45件	2,733千円/45件		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	7. 科学技術・イノベーション政策の推進							
		施策	1. 原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			原子力委員会Webサイトのアクセス件数 (同一日における、同一端末からの複数アクセスは重複しない。)	実績値	件	507,002	579,577	735,203	-	-
				目標値	件	477,350	507,002	579,577	-	735,203
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		・原子力の研究、開発及び利用に関する取組等について、Webサイトによる情報公開等を通じて広報・広聴を充実させる。 ・FNCA(アジア原子力協力フォーラム)やIAEA(国際原子力機関)総会などの国際会議を通じて我が国の原子力に関する活動の情報発信を実施する。								

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	原子力委員会は、中立的・俯瞰的立場から原子力政策に取り組んでおり、このような政府機関から特定の立場に寄らず発信される情報は、国内外における関心が高く、国民や社会のニーズを反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	原子力委員会の活動は、法定義務や省庁横断的な業務を含むものであり、また、中立的・俯瞰的立場や高度な専門性が求められることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	原子力委員会は原子力の研究、開発及び利用に関する行政の民主的な運営を図るための審議会等に位置付けられており、本事業はその調査審議に資する情報集取等の実施であり、政府体系の中で優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を積極的に行うことにより競争性の確保を図っている。加えて、一部の委託事業については、公共サービス改革基本方針に基づく市場化テストの対象となっており、平成28年度事業より、その実施に関して従来よりも透明かつ公正な競争が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	海外出張時の航空機予約や会議時のケータリング契約に当たっては、複数社見積もり徹底し可能な限り早期に手続きを行うなど、運営及び経費執行の効率化に努めており、コスト水準の適正化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	主に調査や情報収集・発信に必要な委託費、旅費及び庁費であり、最大限の効果が得られるよう、事前に精査し真に必要なものに限定している。また、委託費については、額の確定調査を行い、事業目的に即して適切に執行されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、経費の節減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績が成果目標を上回っており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みに沿った実績となっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	原子力委員会が収集した原子力利用に関する情報は、毎週の原子力委員会定例会議において活用するとともに、用いた資料や議事録をホームページ等で公表するなど、十分な活用を行っている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・原子力利用に関する国民理解の促進や国際協力の強化等について、関係行政機関とも連携を図るとともに、適宜政策のフォローアップに努め、効率的・効果的な実施を図っている。具体的には、毎年度、国際会議等の開催、参加に必要な経費等の見直しを行い、効率的・効果的な予算執行に努めている。		
	改善の方向性	・原子力委員会が実施することが必要な原子力利用に関する国民理解の促進や国際協力の強化等について、関係行政機関とも連携を図るとともに、適宜政策のフォローアップに努め、効率的・効果的な実施を図っていく。		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
通現 り 状	専門性の高い分野の入札にあたっては、入札説明会の開催や入札情報の周知徹底等を通じて、より競争性を高めるための工夫をすること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
通現 り 状	公募の際は、事業者への声かけ等により周知徹底するとともに、入札要件の緩和や入札説明会において事業内容等を丁寧に説明すること等により、競争性の高い事業となるよう努力する。						
備考							
・アウトカム及び測定指標の目標値については、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、向こう3年以内の目標設定は困難である。 ・また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる平成31年度の目標値を記載している。 ・アウトプットの活動見込みについては、各年度終了時に次年度の当初見込みが明らかになるため、平成32年度の活動見込みを設定することは困難である。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0049	平成23年度	0051	平成24年度	0059	平成25年度	0037
平成26年度	0037	平成27年度	0035	平成28年度	0031	平成29年度	0032
平成30年度	内閣府 （ 0032 ）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
112.1百万円

(原子力委員会の企画立案及び日本の原子力研究開発利用を推進するための取組みを行う。)

※四捨五入の関係で費目合計が一致しない

委託

【国庫債務負担行為等】

A. (公財)原子力安全
研究協会
33.5百万円

(アジア原子力協力フォーラム参加12か国の原子力政策の最新動向や関心事、研究協力の状況等に関する調査を実施)

委託

【一般競争入札(総合評価)】

B. エム・アール・アイリ
サーチアソシエーツ(株)
16.0百万円

(原子力利用の国内外の最新動向に係る情報収集等の調査を実施)

委託

【一般競争入札(総合評価)】

C. (一財)エネルギー総
合工学研究所
16.0百万円

(諸外国における原子力安全制度の整備状況等に関する調査を実施)

委託

【一般競争入札(総合評価)】

D. (公財)原子力安全技
術センター
4.2百万円

(原子力に係る科学的に正確な情報や客観的な事実(根拠)の発信に向けた総合的な調査を実施)

委託

【一般競争入札(総合評価)】

E. 国立研究開発法人日
本原子力研究開発機構
4.8百万円

(原子力分野における情報体系構築に向けた総合的な調査を実施)

【拠出金】

F. 経済協力開発機構
4.7百万円

(国際原子力エネルギー協力プラットフォームワーク(IFNEC)が、事務局機能を経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に外部委託)

役務

G. (株)アイデアルネット
2.4百万円

(原子力委員会ホームページの運営業務)

役務

【随意契約(公募)】

H. (公財)核物質管理セ
ンター
2.8百万円

(我が国の核燃料物質管理状況等に係る集計業務)

役務【随意契約(少額)】

I. (株)人材バンク
1.4百万円

(国際業務等に係る人材派遣費)

役務【随意契約(少額)】

J. 民間企業(12社)
3.5百万円

(会議費・ケータリング費)

役務【随意契約(少額)】

K. 民間企業(4社)
2.4百万円

(国際会議に係る通訳業務・通訳用送受信機器の借り上げ)

役務【随意契約(少額)】

L. 民間企業(2社)
0.3百万円

(海外出張に係る携帯電話やWi-Fiの借り上げ)

役務【随意契約(少額)】

M. 民間企業(8社)
0.6百万円

(車両借り上げ)

役務【随意契約(少額)】

N. 民間企業(5社)
1.4百万円

(雑品購入費)

役務【随意契約(少額)】

O. (一社)日本原子力産
業協会
0.3百万円

(IAEA総会展示会ブース出展に係る経費)

役務【随意契約(少額)】

P. HEATROW
AIRPORT LTD
0.3百万円

(貴賓室借り上げ)

Q. その他(職員)
16.5百万円

(職員旅費等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(公財)原子力安全研究協会			B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	10名分	13.6	人件費	3名分	12.1
その他の経費	消耗品費、国内旅費、海外旅費、諸謝金、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費等	15.5	その他の経費	調査補助作業等	1.8
一般管理費	経費の15%	4.4	一般管理費	経費の15%	2.1
計		33.5	計		16
C.(一財)エネルギー総合工学研究所			D.(公財)原子力安全技術センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	9名分	10.2	人件費	9名分	2.8
その他の経費	国内旅費、外国旅費、諸謝金、翻訳費、雑役務費等	3.7	その他の経費	消耗品、国内旅費、諸謝金、通信運搬費等	0.9
一般管理費	経費の15%	2.1	一般管理費	経費の15%	0.5
計		16	計		4.2
E.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			F. 経済協力開発機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他の経費	消耗品、国内旅費、損借料、雑役務費	4.3	拠出金	経済協力開発機構拠出金	4.7
一般管理費	経費の15%	0.4			
計		4.8	計		4.7
G.(株)アイデアルネット			H.(公財)核物質管理センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	原子力委員会ホームページの運営業務	2.4	雑役務費	我が国の核燃料物質管理状況等に係る集計業務	2.8
計		2.4	計		2.8
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)原子力安全研究協会	1010405009411	「アジア地域原子力協力に関する調査」委託業務	33.5	国庫債務負担行為等	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエーツ(株)	7010001012532	原子力利用の国内外の最新動向に係る情報収集等の調査を実施	16	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)エネルギー総合工学研究所	5010405000044	諸外国における原子力安全制度の整備状況等に関する調査を実施	16	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)原子力安全技術センター	6010005018634	原子力に係る科学的に正確な情報や客観的な事実(根拠)の発信に向けた総合的な調査を実施	4.2	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	原子力分野における情報体系及び構築に向けた総合的な調査を実施	4.8	一般競争契約(総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)が、事務局機能を経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に外部委託することによる拠出金	4.7	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイデアルネット	1011101054172	原子力委員会ホームページの運営	2.4	一般競争契約(最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)核物質管理 センター	7010505002095	我が国の核燃料物質管理 状況等に係る集計業務	2.8	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が 推測されるため非公表
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.(株)人材バンク			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	国際業務等に係る人材派遣費	1.4			
	計		1.4	計		0
	K.日本コンベンションサービス(株)			L.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	国際会議に係る通訳業務	1.3			
	計		1.3	計		0

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	Q.(株)霞が関トラベル			R.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	海外出張旅費	8.7			
	計		8.7	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)人材バンク	3012401013378	国際業務等に係る人材派遣	1.4	随意契約 (少額)	-	-	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シービーサービス	6010601028689	FNCA会合に係る会議費	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)春秋	4010001095464	IFNEC国際会議に係る会議費	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
3	東京ケータリング(株)	3011001030453	FNCA会合に係るケータリング費	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
4	Eurest RESTAURANTIONS	-	IAEA総会に係るケータリング費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
5	日本ホテル(株)	7013301000925	FNCA会合に係るレセプション費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	SAKAI- STEINSHADENGGM	-	IAEA総会に係るケータリング費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)ちりり	1130001028571	NRCとの会合に係る会議費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)吉澤商店	3010001059940	米国エネルギー省との意見交換に係る会議費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	大東企業(株)	8010001021516	OECD/NEA事務局との会合に係る会議室	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(有)イン・ブル	5010602028227	IFNEC議長との会合に係る会議費	0	随意契約 (少額)	-	-	-

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	FNCA上級行政官会合に係る通訳業務	1.3	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)ホンヤク社	3010401084786	FNCA大臣級会合に係る通訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	IAEA総会に係る通訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)エルク	7120001037535	IAEA総会における通訳用送受信機器の借り上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	-

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	レンタルサークル合同会社	9010003025720	国際携帯電話借り上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)JALエービーシー	4010001110223	海外出張に係るWi-Fiルーター借り上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	-

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Mehdi Sehhati	-	海外出張に係る車両借り上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)日の丸リムジン	2010401025221	国内出張に係る車両借り上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	仙台中央タクシー(株)	8370001006646	国内出張に係る車両借り上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	東京シティ観光(株)	7010701011338	国内出張に係る車両借り上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	三八五交通(株)	5420001006635	国内出張に係る車両借り上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(有)サンタクシー	3050002007630	国内出張に係る車両借り上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	敦賀第一交通(株)	8210001010853	国内出張に係る車両借り上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	掛川タクシー(株)	2080401014259	国内出張に係る車両借り上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	-

N

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)創結	6130001037320	FNCA賞表彰盾	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
2	GRAND HOTEL GMBH	-	IAEA総会におけるコピー機利用料	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)三省堂書店	7010001016830	書籍購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(公財)原子力安全 研究協会	1010405009411	書籍購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)オオニシ	9010401049197	公用旅券作成に係る写真撮影費	0	随意契約 (少額)	-	-	-

O

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(社)日本原子力産業協会	9010405010378	IAEA総会展示会ブース出展に係る経費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

P

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	HEATROW AIRPORT LTD	-	貴賓室借り上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

Q

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)霞が関トラベル	6010001013886	海外出張に伴う旅費	8.7	その他	-	-	-
2	日新航空サービス株式会社	5011201015896	外国人招へい旅費	3	その他	-	-	-
3	(株)阪急阪神ビジネス ストラベル	4120001126778	海外出張に伴う旅費	2.4	その他	-	-	-
4	職員A	-	出張に伴う旅費	0.2	その他	-	-	-
5	職員B	-	出張に伴う旅費	0.2	その他	-	-	-
6	職員C	-	出張に伴う旅費	0.2	その他	-	-	-
7	職員D	-	出張に伴う旅費	0.1	その他	-	-	-
8	職員E	-	出張に伴う旅費	0.1	その他	-	-	-
9	職員F	-	出張に伴う旅費	0.1	その他	-	-	-
10	東武トップツアーズ (株)	4013201004021	出張に伴う旅費	0.1	その他	-	-	-